

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月14日
【四半期会計期間】	第31期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	セントケア・ホールディング株式会社
【英訳名】	SAINT-CARE HOLDING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 猛
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目8番7号
【電話番号】	03-3538-2943（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 関根 竜哉
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目8番7号
【電話番号】	03-3538-2943（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 関根 竜哉
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第1四半期 連結累計期間	第31期 第1四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	6,048,869	6,832,160	25,298,025
経常利益 (千円)	270,505	407,322	1,436,254
四半期(当期)純利益 (千円)	124,573	216,641	856,038
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	122,340	214,161	848,988
純資産額 (千円)	3,097,388	4,030,818	3,909,216
総資産額 (千円)	9,903,961	12,388,322	11,320,207
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1,732.94	3,013.68	11,908.28
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1,724.92	2,994.60	11,838.93
自己資本比率 (%)	31.1	31.4	33.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社における異動は、次のとおりであります。

(介護サービス事業)

平成24年5月31日付で、株式会社福祉の街の株式を取得したことにより、当第1四半期連結累計期間より連結子会社としております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年4月13日開催の取締役会において、株式会社福祉の街の株式取得に関する株式譲渡契約基本合意書を締結することを決議し、同日付で同基本合意書を締結いたしました。また、平成24年5月31日付で株式譲渡契約書を締結し、同日付で株式取得を完了しております。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済が引き続き停滞しているものの、国内の設備投資や個人消費は緩やかに増加を続け、住宅投資や輸出にも持ち直しの動きが見られることから、緩やかに回復しつつあります。

介護サービス業界では、引き続き高齢化が進むなか、介護サービス受給者数及び介護給付費が増加し、介護サービス需要は高まっております。その一方で、看護師等の有資格者の確保が難しい状態が続いております。

このような状況の中で当社グループでは、平成24年4月1日に介護保険制度の改正により介護報酬見直し等が行われたことに対応し、サービス体制の見直しを行ってまいりました。また、人材採用を引き続き強化すると同時に、新規に開設した営業所の集客に注力してまいりました。さらに、平成24年5月31日付で株式会社福祉の街を連結子会社とすることにより営業拠点網を拡大いたしました。なお、株式会社福祉の街の業績は平成24年6月から連結決算の対象としております。

この結果、売上高は68億32百万円（前年同期比12.9%増）、営業利益は3億90百万円（同43.6%増）、経常利益は4億7百万円（同50.6%増）、及び四半期純利益は2億16百万円（同73.9%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績を示すと、次のとおりであります（セグメント間取引を含む）。

#### ・介護サービス事業

介護サービス事業では、訪問系サービスにおいて、訪問介護サービスや訪問看護サービス、訪問入浴サービスの人材採用を強化し新規顧客獲得に注力したことにより、お客様数の増加につながりました。また、施設系サービスにおいては、前連結会計年度に開設した小規模多機能型居宅介護サービスなどの集客が進みました。さらに、株式会社福祉の街の収益を加えた結果、売上高は66億62百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

また、訪問介護サービスなどの売上増に伴う原価の増加を抑制したことにより、営業利益は3億38百万円（同45.1%増）となりました。

#### ・その他

その他では、セントワークス株式会社において介護保険請求ASPシステムの販売が順調に推移した結果、売上高は2億62百万円（同16.3%増）、営業利益は36百万円（同18.5%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当社グループは、今後展開する事業活動のための資金確保を前提とした、健全なバランスシートの維持に努めることを財務方針としております。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末（以下「前期末」という）より10億68百万円（前期末比9.4%）増加し、123億88百万円となりました。

流動資産は、前期末より7億18百万円（同14.2%）増加し、57億58百万円となりました。これは主に売掛金が3億99百万円、現金及び預金が2億42百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前期末より3億42百万円(同5.5%)増加し、65億60百万円となりました。これは主に無形固定資産が1億35百万円、差入保証金が1億43百万円増加したことによるものであります。

繰延資産は、前期末より7百万円(同12.8%)増加し、69百万円となりました。

流動負債は、前期末より7億32百万円(同18.7%)増加し、46億48百万円となりました。これは主に未払法人税等が1億84百万円減少した一方で、固定負債からの振替等に併い1年内償還予定の社債が2億85百万円、未払金が4億3百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前期末より2億14百万円(同6.1%)増加し、37億9百万円となりました。これは主に流動負債への振替に併い社債が3億円減少した一方で、長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、前期末より1億21百万円(同3.1%)増加し、40億30百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	243,000
計	243,000

(注)平成24年5月14日開催の取締役会決議により、平成24年10月1日付で株式分割に伴う定款変更の効力が発生し、発行可能株式総数は24,057,000株増加し、24,300,000株となります。

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	71,886	71,886	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	71,886	71,886		

(注)1.権利内容に制限のない標準となる株式であります。なお、単元株制度は採用していません。

2.平成24年5月14日開催の取締役会決議により、平成24年10月1日付で1株を100株に分割すると同時に、1単元株式数を100株とする単元株制度を採用いたします。これにより、株式数は7,116,714株増加し、発行済株式数は7,188,600株となります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		71,886		1,009,839		841,789

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）			
完全議決権株式（その他）	普通株式 71,886	71,886	
単元未満株式			
発行済株式総数	71,886		
総株主の議決権		71,886	

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,576,480	1,818,895
売掛金	2,953,518 <sup>2</sup>	3,353,207 <sup>2</sup>
たな卸資産	77,242	76,618
その他	437,948	517,071
貸倒引当金	4,640	7,088
流動資産合計	5,040,549	5,758,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,272,268	1,354,223
その他(純額)	1,500,729	1,459,830
有形固定資産	2,772,997	2,814,054
無形固定資産		
のれん	785,848 <sup>4</sup>	917,500 <sup>4</sup>
その他	351,194	354,821
無形固定資産合計	1,137,042	1,272,322
投資その他の資産		
差入保証金	1,597,466	1,741,243
その他	712,063	734,021
貸倒引当金	1,364	1,364
投資その他の資産合計	2,308,165	2,473,900
固定資産合計	6,218,205	6,560,276
繰延資産	61,452	69,341
資産合計	11,320,207	12,388,322
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	278,161	336,644
1年内返済予定の長期借入金	513,618 <sup>3</sup>	644,204 <sup>3</sup>
1年内償還予定の社債	220,000	505,000
未払金	1,703,037	2,106,659
未払法人税等	338,408	153,968
賞与引当金	165,993	143,723
その他	697,155	758,262
流動負債合計	3,916,375	4,648,461
固定負債		
社債	380,000	80,000
長期借入金	1,288,697 <sup>3</sup>	1,722,957 <sup>3</sup>
退職給付引当金	480,600	534,118
資産除去債務	22,204	30,354
その他	1,323,113	1,341,611
固定負債合計	3,494,615	3,709,041
負債合計	7,410,990	8,357,503



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,009,839	1,009,839
資本剰余金	841,789	841,789
利益剰余金	1,966,060	2,038,929
株主資本合計	3,817,688	3,890,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,343	3,900
その他の包括利益累計額合計	3,343	3,900
新株予約権	25,177	25,177
少数株主持分	69,694	118,984
純資産合計	3,909,216	4,030,818
負債純資産合計	11,320,207	12,388,322

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	6,048,869	6,832,160
売上原価	5,209,492	5,839,644
売上総利益	839,377	992,516
販売費及び一般管理費	567,467	602,174
営業利益	271,909	390,342
営業外収益		
受取利息	1,889	1,540
受取配当金	3,165	3,320
受取保険金	784	1,795
受取家賃	3,398	2,642
補助金収入	617	19,190
その他	9,050	15,792
営業外収益合計	18,906	44,280
営業外費用		
支払利息	17,100	20,213
リース解約損	1,258	1,178
その他	1,951	5,907
営業外費用合計	20,311	27,300
経常利益	270,505	407,322
特別利益		
補助金収入	-	137,136
特別利益合計	-	137,136
特別損失		
固定資産除却損	508	124
固定資産圧縮損	-	136,602
減損損失	-	4,958
災害による損失	12,210	-
特別損失合計	12,718	141,684
税金等調整前四半期純利益	257,786	402,774
法人税等	133,233	188,055
少数株主損益調整前四半期純利益	124,553	214,719
少数株主損失( )	20	1,922
四半期純利益	124,573	216,641

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	124,553	214,719
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,212	557
その他の包括利益合計	2,212	557
四半期包括利益	122,340	214,161
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	122,361	216,083
少数株主に係る四半期包括利益	20	1,922

## 【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社福祉の街を連結の範囲に含めております。

## 【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 預託金預託委託

一部の賃貸物件の差入保証金について一部の連結子会社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を結んでおります。

当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、一部の連結子会社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務を保証しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
貸主	39,248千円	29,508千円

## 2 債権譲渡残高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
売掛金	1,123,300千円	1,169,600千円

## 3 財務制限条項

1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の合計額の内、以下の金額には財務制限条項が付されており、各条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の適用利率の変更及び返済期間を短縮することがあります。

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算日の直前の決算期の末日又は平成19年3月期の末日における純資産の部の合計金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること、連結年度決算書において、損益計算書の経常損益の金額を2期連続して損失としないこと、

連結年度決算書において、有利子負債残高から現預金及び正常運転資金額を減じた金額を、当該連結決算期における経常利益の金額と償却費の合計金額から税金等支払額の合計金額を減じた金額で除して得た数値が10を上回らないこと。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
1年内返済予定の長期借入金 及び長期借入金	345,000千円	330,000千円

## 4 のれん及び負ののれんの表示

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
のれん	789,696千円	921,277千円
負ののれん	3,848千円	3,776千円
計	785,848千円	917,500千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん並びに負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	72,560千円	103,438千円
のれんの償却額	37,153	36,846
負ののれんの償却額	167	71

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	122,206	1,700	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	143,772	2,000	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	介護サービス事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	5,907,484	5,907,484	141,385	6,048,869
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	84,282	84,282
計	5,907,484	5,907,484	225,668	6,133,152
セグメント利益	233,163	233,163	30,480	263,644

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣サービス、アウトソーシング受託サービス、調剤薬局のフランチャイズ、ペット及びペット用品販売、動物病院等の各事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	233,163
「その他」の区分の利益	30,480
セグメント間取引消去	391,427
のれんの償却額	167
全社費用(注)	383,330
四半期連結損益計算書の営業利益	271,909

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、重要な発生・変動はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	介護サービス事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	6,661,969	6,661,969	170,191	6,832,160
セグメント間の内部売上高又は振替高	901	901	92,328	93,229
計	6,662,870	6,662,870	262,520	6,925,390
セグメント利益	338,339	338,339	36,121	374,460

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣サービス、アウトソーシング受託サービス、調剤薬局のフランチャイズ、ペット及びペット用品販売、動物病院、少額短期保険業等の各事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額  
の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	338,339
「その他」の区分の利益	36,121
セグメント間取引消去	408,439
のれんの償却額	71
全社費用（注）	392,628
四半期連結損益計算書の営業利益	390,342

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

「介護サービス事業」セグメントにおいて、株式取得により株式会社福祉の街を子会社化しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては167,024千円であります。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

## 取得による企業結合

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社福祉の街
事業の内容	介護サービス事業

## (2) 企業結合を行った主な理由

埼玉県内を営業基盤とする株式会社福祉の街を連結子会社化することにより、当社グループの事業規模の拡大を図るためです。

## (3) 企業結合日

平成24年5月31日

## (4) 企業結合の法的形式

株式取得

## (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

## (6) 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	66.7%
取得後の議決権比率	66.7%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする66.7%の株式取得であることです。

## 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年6月1日から平成24年6月30日まで

## 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	266,668千円
取得に直接要した費用	デューデリジェンス費用等	4,200千円
取得原価		270,868千円

## 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれん

168,428千円

## (2) 発生原因

株式会社福祉の街の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

## (3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却



## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1,732円94銭	3,013円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	124,573	216,641
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	124,573	216,641
普通株式の期中平均株式数(株)	71,886	71,886
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1,724円92銭	2,994円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	334.00	458.00
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## (重要な後発事象)

取締役に対する株式報酬型ストックオプション(新株予約権)の割当

当社は、平成24年6月26日開催の当社取締役会における決議に基づき、次のとおり平成24年7月13日開催の当社取締役会にて当社取締役に対して新株予約権を割当てる旨の決議をし、平成24年7月17日に割当てをいたしました。

## (1) 新株予約権の割当対象者及び割当てる新株予約権の総数

当社取締役8名 120個(新株予約権1個当たりの目的である株式の数は1株)

## (2) 新株予約権の払込金額

新株予約権1個当たり86,289円

なお、当該払込みについては、割当てを受ける取締役が、当社に対して有する報酬請求権と新株予約権の払込金額の債務とを相殺する。

## (3) 新株予約権の割当日

平成24年7月17日

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月13日

セントケア・ホールディング株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 文 男

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野 口 昌 邦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセントケア・ホールディング株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セントケア・ホールディング株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。